

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 稔

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島津政則

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島津政則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,576,740	21,355,682	29,482,106
経常利益 (千円)	1,289,494	1,249,248	1,800,817
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	898,020	855,412	1,429,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	990,567	1,209,801	1,411,530
純資産額 (千円)	19,365,361	20,168,284	19,799,843
総資産額 (千円)	28,524,107	30,556,006	29,124,071
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	212.18	209.94	340.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			339.83
自己資本比率 (%)	67.9	66.0	67.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.23	78.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期第3四半期連結累計期間及び第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、長引くロシアのウクライナ侵攻や中東地域の政情不安等の地政学的リスクに加え、その他の要素も影響し、エネルギー価格の高騰や物価上昇による個人消費の弱含みは解消されない状況が続いております。中国では、米国主導の対半導体輸出規制の影響や不動産市場の悪化等を背景に個人消費が停滞しており、世界情勢において引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、生成AI、5G、IoTなどの情報通信技術の成長やそれに伴うデータセンターの能力拡張等、半導体市場は中長期的に活発な設備投資が見込まれているものの、メモリ半導体の需要回復の遅れにより半導体製造装置に関連する得意先への販売は伸び悩みました。一方、自動車関連の得意先への販売は自動車販売台数の回復やEV・HV関連の電池需要増加等、関連する生産設備向け商材の販売が底堅く推移いたしました。また、労働力不足による工場自動化への流れは加速しており、協働ロボットを含むFA機器の販売は堅調に推移いたしました。

海外販売は、中国における景気減速の影響を受け、スマートフォン等のデバイス需要が低迷し、電子部品関連の得意先への産業用ロボットの販売が減少いたしました。

以上の結果、売上高は213億55百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は11億73百万円(前年同四半期比2.5%減)、経常利益は12億49百万円(前年同四半期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億55百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント減の66.0%となりました。

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億31百万円(4.9%)増の305億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比11億11百万円(4.9%)増の237億6百万円となりましたが、現金及び預金の増加(9億62百万円)、商品の増加(1億8百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比3億20百万円(4.9%)増の68億49百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(2億98百万円)が主な要因となっております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億63百万円(11.4%)増の103億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比9億37百万円(10.5%)増の98億58百万円となりましたが、電子記録債務の増加(14億54百万円)と未払法人税等の減少(2億31百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1億90百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比1億25百万円(31.1%)増の5億29百万円となりましたが、繰延税金負債の増加(1億27百万円)が主な要因となっております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(8億55百万円)による増加、その他有価証券評価差額金の増加(2億17百万円)、為替換算調整勘定の増加(1億36百万円)と前期決算の剰余金の配当(4億94百万円)による減少、自己株式の取得(3億48百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ3億68百万円(1.9%)増の201億68百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,700,000	4,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,700,000	4,700,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		4,700,000		1,148,000		1,091,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,088,600	40,886	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	4,700,000		
総株主の議決権		40,886	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式8,000株(議決権の数80個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	608,700		608,700	12.95
計		608,700		608,700	12.95

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式8,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,012,398	11,974,584
受取手形及び売掛金	7,791,569	1 7,835,703
電子記録債権	3,293,285	3,330,799
商品	363,128	471,893
その他	135,454	94,087
貸倒引当金	64	75
流動資産合計	22,595,770	23,706,991
固定資産		
有形固定資産	1,931,052	1,978,389
無形固定資産	518,329	492,831
投資その他の資産	4,078,919	4,377,794
固定資産合計	6,528,301	6,849,014
資産合計	29,124,071	30,556,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288,600	1 3,098,341
電子記録債務	4,810,978	6,265,207
未払法人税等	368,656	137,090
引当金	200,620	84,900
その他	251,767	273,008
流動負債合計	8,920,622	9,858,548
固定負債		
引当金	8,557	8,297
その他	395,048	520,877
固定負債合計	403,605	529,174
負債合計	9,324,228	10,387,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,095,438	1,099,082
利益剰余金	17,594,119	17,955,033
自己株式	1,258,482	1,595,341
株主資本合計	18,579,075	18,606,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,577	1,153,520
為替換算調整勘定	271,543	407,989
その他の包括利益累計額合計	1,207,120	1,561,509
株式引受権	13,647	-
純資産合計	19,799,843	20,168,284
負債純資産合計	29,124,071	30,556,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,576,740	21,355,682
売上原価	18,438,043	18,170,249
売上総利益	3,138,697	3,185,433
販売費及び一般管理費	1,935,538	2,012,339
営業利益	1,203,158	1,173,094
営業外収益		
受取利息	9,160	16,078
受取配当金	42,068	34,788
仕入割引	34,809	20,778
その他	7,449	11,011
営業外収益合計	93,487	82,655
営業外費用		
為替差損	5,464	3,984
その他	1,687	2,516
営業外費用合計	7,151	6,501
経常利益	1,289,494	1,249,248
特別利益		
投資有価証券売却益	15,832	2,475
特別利益合計	15,832	2,475
税金等調整前四半期純利益	1,305,326	1,251,723
法人税、住民税及び事業税	369,675	365,207
法人税等調整額	37,630	31,103
法人税等合計	407,306	396,310
四半期純利益	898,020	855,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,020	855,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	898,020	855,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,848	217,942
為替換算調整勘定	181,395	136,445
その他の包括利益合計	92,546	354,388
四半期包括利益	990,567	1,209,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,567	1,209,801
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		15,082千円
支払手形		10,474 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	44,549千円	113,643千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	511,614	120.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 2022年6月17日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,272千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	494,499	120.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年6月16日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,044千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、商品別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
制御機器	6,271,303	5,788,937
F A 機器	10,451,870	10,830,373
産業機器	4,853,566	4,736,371
合計	21,576,740	21,355,682

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	212円18銭	209円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	898,020	855,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	898,020	855,412
普通株式の期中平均株式数(株)	4,232,309	4,074,487

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間9,752株、当第3四半期連結累計期間8,211株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社和泉テック及び株式会社和泉テクニカル・ラボ(以下2社を総称して「対象会社」という)の発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、2024年1月31日付で対象会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社和泉テック及び株式会社和泉テクニカル・ラボ

事業の内容 理化学機械器具の受託販売、研究の受託及び測定機器の開発、製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは1906年の創業以来、機械工具の専門商社として生産設備に関わる商材の販売を通して世の中の「ものづくり」への貢献を目指してまいりました。「信用第一主義」の企業理念のもと、長年にわたり幅広い業界、業種との信頼関係を構築し、盤石な経営基盤を構築してまいりました。近年では、労働力不足問題を解決するための自動化設備ソリューションを展開し、新たな事業領域と差別化できる新商材の開発による事業規模の拡大を目指しております。

対象会社は、大学研究機関を中心に理化学機械器具の受託販売、研究の受託及び測定機器の開発、製造を行っており、長年業界に特化したノウハウを活かした営業活動を展開しております。

当社グループと対象会社は、得意とする販売先の業界及び業種が異なることから相互補完関係にあり、それぞれが有する優れた販売商材を両社の顧客に対して提案し、ソリューションを提供していくことで事業拡大が見込めると共に当社企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました。

今後、人的資本と販売体制の強化を推進し、当社グループの持続的な成長と更なる収益拡大によって、中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年1月31日（みなし取得日2024年2月29日予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	499,352千円
取得原価		499,352千円

対象会社は株式譲渡前の株主に対して剰余金の配当等を実施しており、上記取得原価は当該配当等の調整を行った後の金額であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 37,334千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 貞 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。